

## サマリー

### 東シベリア・太平洋石油パイプライン動向

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 研究主幹 横地 明宏

日本の石油供給源は中東地域に過度に偏っており、2005 年実績では原油輸入中東依存度は 90.2%に達している。このため、対策として自主原油の開発や供給源の多元化を促す政策が採られているが、なかなか実効が上がっていない。ロシア連邦の東シベリア地域およびサハ共和国、ならびにサハリン大陸棚原油は、日本にとって重要な戦略的新規石油供給地域の一つである。東シベリア・太平洋石油パイプライン（ESPO）は東シベリアおよびサハ共和国の石油を極東地域および太平洋諸国に供給することを目的としたインフラ事業である。ところが供給原油の確保については、当該地域の石油探査度が約 8%と低いため、現状においては確度の高い石油の生産計画の立案・実施が困難であり、今後の活発な探鉱・開発が望まれるところである。ESPO 工事は第一期工事が 2009 年末を目標に進められており、スコボロディノ駅でシベリア鉄道に連結されるので、太平洋岸からの石油の輸出も近いうちに実現されるであろう。一方、中露間の石油売買の交渉は継続して行われているものの、両国における地政学上の問題など微妙な立場の違いを背景に、契約締結の実現に至っていない。今後の ESPO の第二期工事の進捗を左右する要因に、東シベリアでの新規石油開発の成否に加えて、ロシアと中国との間の石油輸出力、輸出手段と時期の取り決めなどの条件が大きく作用してくるであろう。JOGMEC はイルクーツク石油会社と合弁会社を設立し、探査事業に参画しているが、他方、サハリン 2 に対しては JBIC をはじめとした銀行団が融資を行うことを決定した。日本としてはロシアの東シベリア地域と極東地域でバランスの採れた開発活動を行いつつ、ESPO 事業の着実な発展に向けた日露の協力が日本のエネルギー安全保障の安定に資するよう注視して行くべきである。

お問い合わせ：[report@tky.iej.or.jp](mailto:report@tky.iej.or.jp)

## 東シベリア・太平洋石油パイプライン動向

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 研究主幹 横地 明宏

### はじめに

日本は 1973 年の第一次石油危機以降現在まで、一次エネルギー総供給に占める石油の割合は 73.4% (1975 年) から 47.9% (2006 年) と大幅に減少させてきたが、石油<sup>1</sup>の輸入量は同期間で 2 億 7,692 万トンから 2 億 7,392 万トンへとほぼ横ばい (300 万トンの微減) に推移した。日本の原油輸入における中東依存度はこの間、1987 年に 67.9%まで減少したものの、2005 年実績では 90.2%と著しく増加し、対策を打たなければ、今後も中東依存度はさらに高まると危惧されている。このような問題の改善策として日本は、自主原油の開発強化や供給源の多様化および省エネルギーの促進などを精力的に進めている。自主原油の開発強化や供給源の多様化に関しては、石油生産量がサウジアラビアに次いで世界第 2 位<sup>2</sup>であるロシア連邦からの原油輸入が、日本にとって重要な選択肢の一つとなり得る。極東サハリンの原油はすでに日本に入荷し始めており、新たに東シベリアの新規石油鉱床の開発が開始されている。

東シベリア・太平洋石油パイプライン (East Siberia Pacific Ocean Oil Pipeline; ESPO) はこれら東シベリア地域およびサハ共和国で産出する原油を約 5,000km 離れたナホトカ近郊の東海岸および極東にパイプラインで年間 5,000 万トン程度<sup>3</sup>を輸送しようとするプロジェクトである。これに先立ち、ESPO 事業第一段階として、東シベリアからスコボロディノ (Skovorodino) まで年間 3,000 万トンを送油するパイプライン工事が進められている。第一段階と第二段階の合計で、東シベリア<sup>4</sup>およびサハ共和国から供給される原油の最終規模は年間 8,000 万トンになるとも言われている。

ESPO はロシア連邦政府の「東方」重視の政策の中で実施に移された事業の一つである。ロシアでは、一般的に「東方」は地理的にはウラル山脈以東を指すが、政策的には西シベリア地域を除いた東シベリア地域以東から極東を指す。ロシアが「東方」重視を掲げた背景には、(i) 欧州のエネルギー需要が成熟し、大きな拡大基調にないこと、(ii) 欧州向けはパイプラインインフラの面で能力上の余裕がないこと、(iii) 中国・太平洋諸国の経済発展のテンポが速く、エネルギー需要が急拡大していること、(iv) 国内の経済的な東西格差が

---

<sup>1</sup> 輸入原油+輸入石油製品の合計。

<sup>2</sup> 2006 年実績。

<sup>3</sup> 送油能力の最終決定は未だなされていない。

<sup>4</sup> 西シベリア産原油の供給バックアップもあり得ると考える。

広がり、極東地域の人口流出が止まらないこと、(v)原油価格の高騰で経済的余裕ができたこと、(vi)西シベリア地域の原油生産がピークを迎えつつあるとの共通認識があること、(vii)東シベリア地域および極東が豊富な地下資源に恵まれていること、(viii)政治的に空白地帯となっていた極東連邦管区内の構成主体をより一層掌握する必要があること、などの理由がある。そこでロシアは欧州重視の姿勢を堅持しつつ、これまで全く手薄であった極東地域へ集中的な投資を行う政策が採られることとなった。

こうした東方重視政策が具体的な方針として示されたのが「極東ザバイカルプログラム<sup>5</sup>」であり、「ESPO 事業」であり、「東方ガスプログラム」（中国市場やその他のアジア太平洋への将来的輸出を考慮した東シベリア・極東地域における天然ガスの統一した生産・輸送・供給システムの創設）である。いずれの事業も東シベリア地域および極東の鉱物・金属・炭化水素資源の開発を目的にしている。当該地域はこれら生産物を流通させるためのインフラ整備が不十分であるため、その構築が求められている。ESPO もそのような流通手段を確保しつつ、当該地域に賦存する石油資源を開発するための事業として位置づけられている。

本稿では、はじめにロシアの原油生産と石油消費実績および輸出実績・輸出額実績を示し現状を理解し、次にロシアの石油生産・国内需要・輸出可能量の見通しを整理する。続いて東シベリア・極東地域の石油資源の生産見通しを示し、ESPO の建設実績と今後の展望を検討する。その際に近隣諸国にとってのロシアあるいは ESPO の意義を評価し、最後に日本への係わりをまとめる。

## 1. ロシアの原油生産と石油輸出等の実績

ロシアの原油生産量は2000年から2004年の5年間で年率7.9%の伸びを示していたが、2005年の前年度の伸び率は2.4%、2006年は2.2%、2007年も2.2%と近年急激に伸びが鈍化している。2008年6月16日付ダリニボストク通信によると、2008年の原油生産量は1月が前年比0.4%の減少、2月が1.4%の減少、3月が1.6%の減少、4月が0.4%の減少となっている<sup>6</sup>。このようにロシアの原油生産は近年陰りが見えてきた。一方、表1に示すように、石油消費量は2000年から2005年まで横ばいないしは下降傾向を示したが、2006年は前年度の伸び率が4.3%の増加、2007年は再び1.0%の減少に転じるなど不安定な状況にある。

<sup>5</sup> 1997年6月に作成され、以後2回手直しがなされ2007年8月に承認された。対象地域はバイカル湖以東で、2013年までに総額5,670億ルーブル(約220億米ドル)の予算が計上され、そのうち75%が連邦予算から支出される。ロシアの東方政策の要となる事業である。

<sup>6</sup> 下院天然資源経済小委員会オグレフ・ワレンチュク委員長の発言による。また、クリスチエンコエネルギー大臣も増産の難しさをローマの国際エネルギーフォーラムで発言している (Argus FSUE, 25 April 2008)。

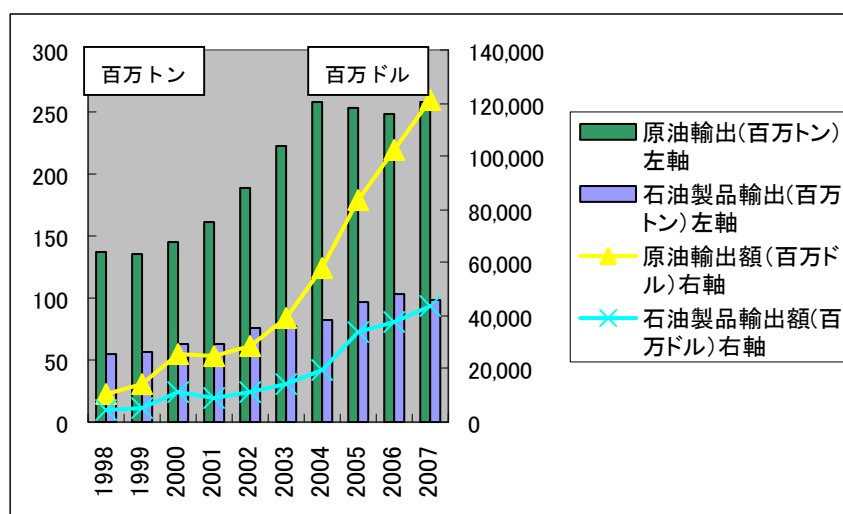
表 1 ロシアの原油生産と石油消費量の実績(2000-2007 年)(単位:百万トン)

|     | 2000  | 2001  | 2002  | 2003  | 2004  | 2005  | 2006  | 2007  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生産量 | 323.3 | 348.1 | 379.6 | 421.4 | 458.8 | 470.0 | 480.5 | 491.3 |
| 消費量 | 123.5 | 122.3 | 123.5 | 123.4 | 123.3 | 121.9 | 127.1 | 125.9 |

(出所)BP 統計 2008

このような不安定な生産の推移については次項に詳述するが、生産の伸びが鈍化し、むしろ減少の傾向を見せていると思わせる最大の要因は、長期間に亘る探査作業への投資不足であろうと考えている。新たな探鉱地域がいずれもコストが掛かる地区に存在することと無縁ではない。他方、2005 年までの消費の停滞・減少については、おそらく、石油製品価格の上昇による消費の抑制や重油だきボイラの廃止などの結果として消費の横ばいが進んだものと推測する。また、2006 年からの急速な石油消費（前年度比 4.3%）の上昇は高い経済成長を背景としたモータリゼーションの普及<sup>7</sup>と建設およびインフラの整備の進捗により生じたものと推察するが、この要因分析は将来の課題として残る。

図 1 原油と石油製品の輸出量と輸出額の推移(1998-2007)



(出所)『ロシアNIS調査月報(2007年5月号)』(ロシアNIS貿易会)より作成。  
2007年データは同誌2008年5月号による。(出所元)ロシア連邦国家統計局

図1に示す通り、ロシアの経済を牽引し、貿易収支に貢献している原油輸出量は、2004年の2億5,800万トンにピークに減少傾向に転じたが、2007年は2億5,800万トンに持ち

<sup>7</sup> ロシアの外車の新車台数は年々倍増しており、2005年の約60万台、2006年の約100万台、2007年の約165万台と推移している。なお、国産車および輸入中古車を含む2006年の総販売自動車数は約200万台であった。(NIS月報2008/05)

直した。石油製品は 2004 年以降も輸出の増加が継続し、2006 年には 1 億 350 万トンとなったが、2007 年は 9,804 万トンと前年より 546 万トン減少した。原油の輸出量は減少傾向にあると思われ、原油+石油製品の輸出量は横ばい傾向にある。ただし、輸出額は国際原油価格の高騰を受けて年々増加している。

## 2. 原油輸出可能量

IEA（国際エネルギー機関）の World Energy Outlook（2007）によれば、図 2 に示すように、ロシアの原油生産量の見通しは 2010 年の 5 億 3,000 万トンから 2030 年の 5 億 6,000 万トンと 20 年間でわずか 5.6%の伸びに止まると報告されている。一方、消費は好調な経済の伸び<sup>8</sup>に伴い、エネルギー消費も堅調な伸びが予想され、石油消費は 2010 年の 1 億 4,000 万トンから 2030 年の 1 億 6,500 万トンと 20 年間に 17.9%（年率 0.8%）増加すると見込まれている。その結果、ロシアの原油輸出の見通しは 2010 年を過ぎると 2030 年まで 3 億 9,000 万トンから 3 億 9,500 万トンと横ばいで推移するとの厳しい内容となっている。他方、ロシア経済発展省の見通しでは 2030 年になっても原油の生産量は 5 億 3,000 万トンにとどまるであろうとのさらに厳しい予測となっている。

このように生産が伸び悩む傾向は、ロシアの原油生産の 7 割以上を担っている西シベリア油田の減産見通しに起因する。それに代わる新規生産地の候補が東シベリアおよびサハ共和国の石油ガス賦存地域であり、バレンツ海ムルマンスク油田、カスピ海油田、およびサハリン油ガス田などである。原油生産の長期間に及ぶ低迷の理由は、

- ① 短期的理由としては、(i)輸出に対する課税の強化など政策的な締め付けによるもの、(ii)EOR（Enhanced Oil Recovery:増進回収法）技術の適用による増産にも一定の限界がきているというもの、(iii)外資制限が先進的な技術導入の障害になっていることなどが考えられる。2008 年 7 月 3 日付 East&West Report によれば、戦略的業種での外資実施手続法が発効された<sup>9</sup>。同法は 42 部門を戦略的業種に指定し、当該部門への外国企業のアクセスを制限するものである。エネルギーに関しては地下資源鉱区の開発に関する部分で、石油鉱床は可採埋蔵量が 7,000 万トンを超えるもの、天然ガスは可採埋蔵量が 500 億 m<sup>3</sup>を超えるものにアクセス制限が適用される。

- ② 長期的理由としては、近い将来に生産ピークを迎えつつあるロシアの油田と、すでにピークを超えた油田の年間生産量は、1 億 8,000 万トンに達すると述べられている<sup>10</sup>。これら衰退してゆく油田は 2006 年の生産油田実績の 28%に相当する。これら

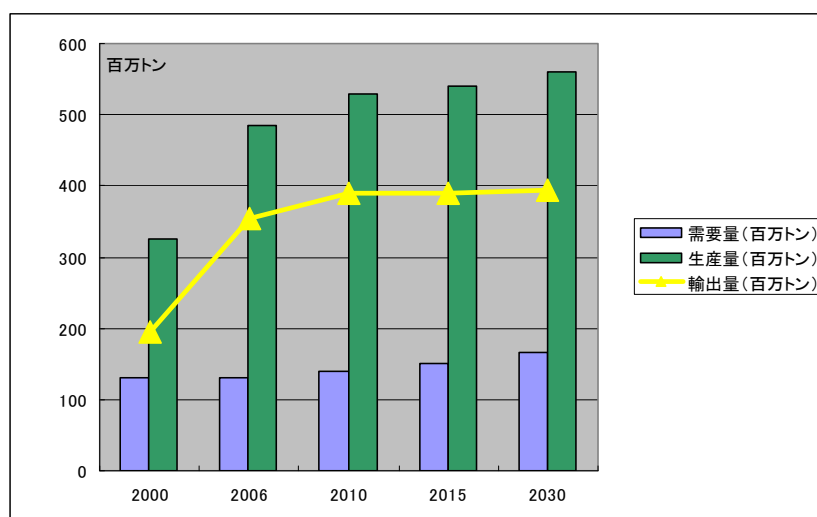
<sup>8</sup> 2007 年の GDP は前年比 8.1%の伸びを達成した。

<sup>9</sup> 連邦法 No. 57-FZ および 56-FZ による。

<sup>10</sup> 2007 年 10 月 17-20 日に開催された Houston World Oil Conference における Dave Cohen の講演資料より引用。Dave Cohen 氏は Association for the Study of Peak Oil&Gas-USA のメンバー。

現実に直面している問題は、長期間新規の探鉱に対して大規模な投資を行わず<sup>11</sup>、確認埋蔵量を増加させてこなかった結果として引き起こされている。このような状況の中で原油の生産量のレベルを直近で維持するのはかなり容易ではない。

図2 ロシアの石油バランス



(出所) IEA, World Energy Outlook 2007

2008 年に入り、ロシア政府はこのような減産傾向に歯止めをかけるために、探鉱資金を投入し、確認埋蔵量を増大させることを目的としたいくつかの対策に動きを出している。まず、東シベリアの原油開発に税金を免除する施策が発表された。東シベリア地域の 3 行政地区の石油開発に初期段階の無税化が適用される税制改正法が法案化される見通しとなった。石油の累計生産量が 2,500 万トンに達するまで有効である<sup>12</sup>。次に、採掘税の非課税基準をバレル 9 ドルから 15 ドルに引き上げる処置が採られる見込みである。石油業界全体への免税効果は年間約 420 億ドルに相当する<sup>13</sup>。さらに、2008 年 3 月 27 日、天然資源省による「2020 年までの鉱物資源再生プログラム」がロシア議会を通過した。この法案は大規模な探鉱資金 (226 億ドル) を投入するプログラム内容であるが、特に 2010 年までに東シベリア地域に 53 億 7,500 万ドルの探鉱資金を重点配分するとの意向が同案に記載されている<sup>14</sup>。

<sup>11</sup> The Almanac of Russian and Caspian Petroleum、2007 によれば、探鉱井の本数は 1997-2006 年の期間、ロシア全体で年間 400 本程度から 200 本程度に漸減し、かつ低水準にある。

<sup>12</sup> JOGMEC レポート、2007 年 7 月 16 日など

<sup>13</sup> interfax June6-June11, 2008 p. 37、および Financial Times Mar. 26, 2008

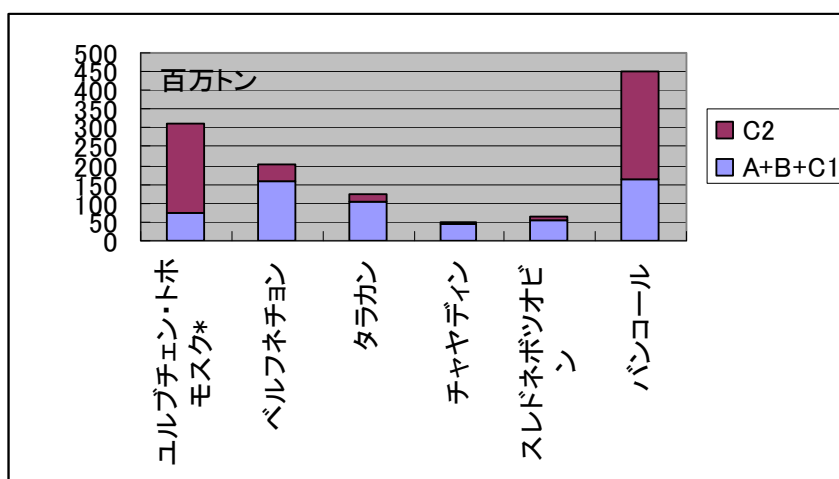
<sup>14</sup> Russian Petroleum Investor May 2008

このように、ロシアの炭化水素資源の新規開発に向けた施策は徐々に具体化する方向に動き始めているが、資源ナショナリズムの動きは強まる一方であり、外資の参入制限は強く働いており、参入のために必要な法令の整備や透明性・公明性も確保されていない。巨額の投資と高度な開発技術が要求される開発の実態からすれば、外国企業の積極的な参入が不可欠であると思われるが、実相は逆のベクトルが働いている部分もある。

### 3. 東シベリア・極東の石油資源見通し

東シベリア・極東の石油資源開発は未だ探鉱率が 8 % とも言われ、十分な探査が行われていないのが実状である。主要な ESP0 近傍およびサハリンの油田の埋蔵量は図 3 と図 4 の通りとなっており、巨大な埋蔵量を誇る油田はバンコール (Vankor) <sup>15</sup> の 4 億 4,860 万トン (A+B+C1+C2<sup>16</sup>、以下同様)、ユルブチェン・トホモスク (Yurubcheno-Tokhoma) の 3 億 1,230 万トン、ベルフネチョン (Verkhnechonsk) の 2 億 160 万トン、アルクトン・ダギ (Arukutun Dagi) の 5 億 6,720 万トンに代表される。

図 3 東シベリアおよびサハ共和国の石油埋蔵量

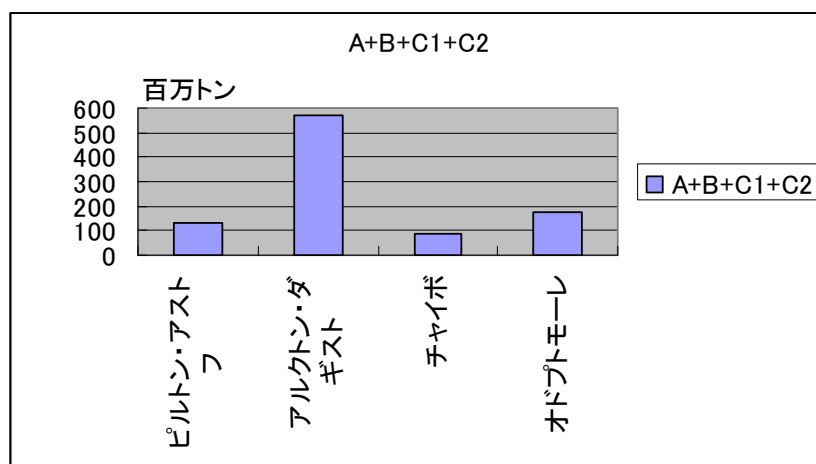


(出所) State balance for reserves of mineral resources of Russian Federation (ロシア天然資源省、2001 年)、ユルブチェン・トホモスクはロスネフチのホームページ (2007 年 1 月) を参照した。なお、バンコールも同ホームページを参照しているが、proven を A+B+C1 に、probable+possible を C2 カテゴリーで表記した。

<sup>15</sup> クラスノヤルスク地方の北西に位置し、ESP0 からは遠方にある。

<sup>16</sup> ロシアの埋蔵量表示記号で A+B+C1 は既生産量を含む確認埋蔵量 (西側の Proven の 8 割程度と説明されている)。C2 は評価済み埋蔵量 (西側の Probable+Possible に近いと言われる)。

図 4 サハリンの石油埋蔵量



(出所) State balance for reserves of mineral resources of Russian Federation  
(ロシア天然資源省、2001 年)

現在最も開発工事が進んでいる油田は、東シベリア地域北極圏クラスノヤルスク地方のバンコール油田である。この油田はロスネフチ (Rosneft) がライセンスを保有し開発を進めているが、2007 年 3 月 14 日付 Newsbase FSU Energy Daily (Gazeta Ru) によれば、2008 年 12 月に ESP0 操業を開始することを前提にすれば、2012 年までに年間 2,000 万トン生産ができると伝えている。また、スルグートネフテガス (Surgutneftegaz) はタラカンスコエ (Talakanskoye) 油田から生産条件に応じて 2009 年の早い時期に 100 万トン以上の原油を供給できると表明している<sup>17</sup>。2010 年に TNK-BP はベルフネチョンスク (Verhnechonsk) 油田から 200 万トン供給できると予測している<sup>18</sup>。

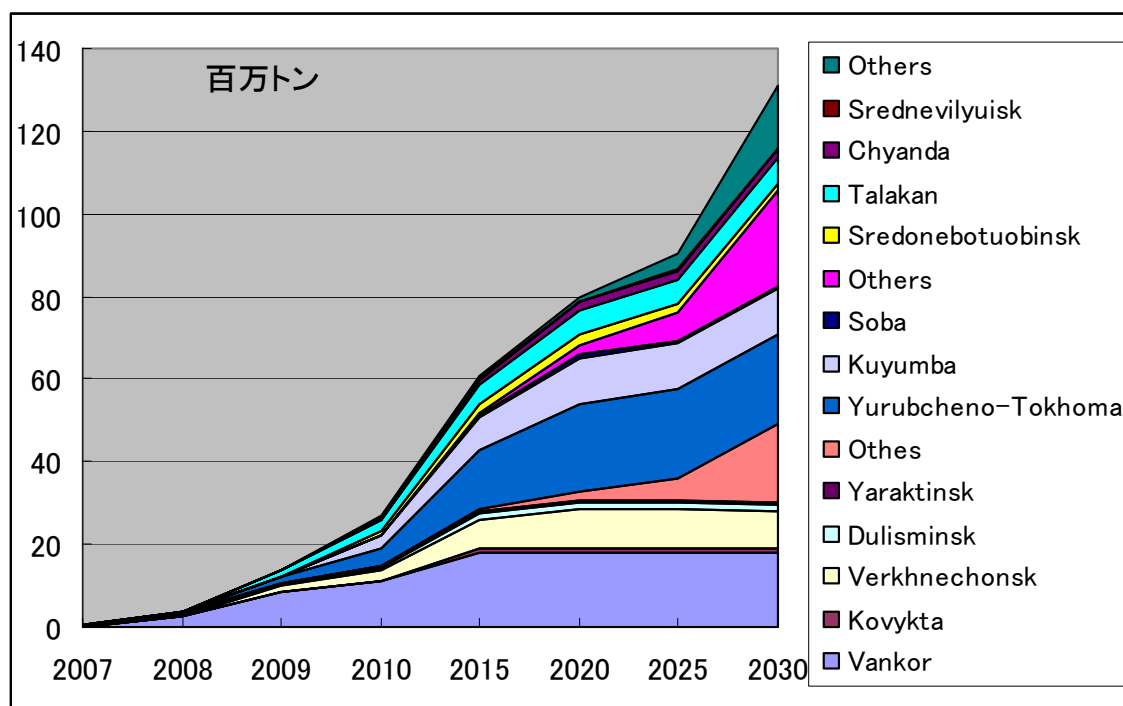
2007～2030 年までの東シベリアおよびサハ共和国で生産される原油の見通しを図 5 に示した。ESP0 (サハリンを除いて) に供給されると予想される油田の 2030 年時点の年産量は、バンコールが 1,800 万トン、ベルフネチョンが 884 万トン、クユンバが 1,106 万トン、タラカンが 600 万トンと推計されている。これらを合計すると、2010 年の総生産量は 2,701 万トン、2020 年には 7,997 万トン、2030 年には 1 億 3,081 万トンと見込まれた。2010 年から 2020 年の 10 年間の年平均増加率 11.5%、2020 年から 2030 年のそれは 5.0%である。

<sup>17</sup> 2008 年 2 月 27 日付 Surgutneftegaz ホームページ (Company News)

<sup>18</sup> Arugus FSUE-News、2008 年 6 月 27 日



図5 東シベリア・サハ共和国の原油生産予測（2007-2030 年）



（出所）Russian Energy Monthly, November 2007, Vol. XXI

#### 4. ESP0 の建設実績と今後の見通し

ESP0 事業は第1期工事と第2期工事に分かれている。現在工事が進められているのは第1期工事で約60%強完成している模様である。東シベリアとサハ共和国のタイシェット〜スコボロディノ間（送油能力年間3,000万トン、距離2,757km）の石油パイプラインは、2006年4月に建設を開始し、2009年12月の運開を目指して工事が進められている。投資金額は110億ドルに達する<sup>19</sup>。当初2008年中に完成を予定していたが、パイプラインルートの変更に伴う敷設距離の延長<sup>20</sup>や工事業者とのトラブル<sup>21</sup>が発生し、工事期間が延長された。しかし、ここに来て第1期工事の完成が現実のものとなりつつあるため、中露間での駆け引きが再燃している模様であるが、今後の展開は予断が許されない状況にある。これまでの報道から、完成したパイプラインの利用方法を整理すると次の選択肢が考えられる（添付図参照）。

<sup>19</sup> トランスネフチ、トカレフ社長（2008/07/2付RIA Novosti.ru）。

<sup>20</sup> バイカル湖近傍ルートから北方400kmに変更。

<sup>21</sup> パイプライン工事の品質に関する問題や中国労働者の滞在許可証の入管問題など。

- ① バンコール油田<sup>22</sup>やタラカン油田などから早期に生産される原油はタイシェットに向けて送油し(2008 年中)、タイシェットからアンガルスクへ送油する。その先はシベリア鉄道を使って輸送する<sup>23</sup>。
- ② 第 1 期工事完成後はスコボロディノから鉄道で全量を極東に向け出荷する(極東の国内製油所向<sup>24</sup>けおよび輸出向け原油となる)。太平洋諸国におけるシベリア産原油市場価格の形成が主眼か?ただし、鉄道輸送能力の限界も制約要因となろう。
- ③ 中国との間で原油輸出の商談がまとまれば、中国側の資金によるロシア国内パイプライン工事と中国国内工事(大慶まで)を早急に進め、現在の鉄道輸送からパイプライン輸送に切り替える。ただし、中国向けは部分的数量に止まるであろう。中国も原油の本格的な輸入には大慶以南のパイプライン能力増強の整備が必要である。
- ④ 中国との間で石油輸出の商談がまとまっても、しばらくアンガルスクからの鉄道による供給を優先させる。ロシアから中国への原油輸出は 2007 年実績で 1,181 万トンあり<sup>25</sup>、その多くはシベリア鉄道を利用して搬送されており、シベリア鉄道会社の設備投資も多額である。そのため鉄道会社との調整も焦点となる。
- ⑤ 中国との輸出交渉が成立しても、東海岸からの輸出および国内需要を優先する。太平洋市場における価格形成を構築してから、中国との価格交渉に入り、部分的な供給を開始する。最近の複数の報道を考慮すれば、ロスネフチ(Rosneft)と CNPC の交渉の動きはあるので、進展が見込まれる場合は、この案の可能性も高いと思われる。

さらに、第 1 期工事には東海岸のコズミノ(Kozjmino)湾石油船積みターミナルの建設が含まれている。鉄道延伸工事、鉄道引込み線、石油貯留タンク、ポンプステーション、石油出荷設備、タンカーターミナル、事務所(分析室)などが必要になる。本工事も開始が遅れたので、完成は 2010 年にずれ込むであろうと予測される。

ESPO の第 2 期工事については現在ルートの確認と F/S が進められている。スコボロディノ〜コズミノ間(送油能力年間 5,000 万トン、距離 2,100km 予定)のパイプライン工事の

---

<sup>22</sup> ロスネフチから報告されるバンコール油田の原油の供給計画には曖昧と思われる部分も多い。2007 年 7 月 16 日付 platts によれば、バンコール原油(ロスネフチ)年産 1,300 万トンとサマトロール原油(TNK-BP)同量のスワップ取引に両企業およびトランスネフチが合意したと報じられている。バンコール原油は西方のリャザン(Ryazan)製油所へ、サマトロール原油は東方のアンガルスク(Angarsk)製油所に納入される予定で契約は 2010 年 1 月 1 日から 2015 年 12 月 31 日まで期間が予定されている。第 1 期工事が完成すれば、サマトロール原油は ESPO ルートによりスコボロディノへ送油される模様である。

<sup>23</sup> トランスネフチ社長の報告によれば、ヴェルフネチョン油田の石油もタイシェットに送油され、バンコール油田の石油は西シベリアの製油所に送られるという(2008 年 7 月 18 日付 PN)。

<sup>24</sup> 最大でコムソモリスク製油所向けには 7 百万トン、ハバロフスク製油所には 5 百万トン受け入れの可能性がある(2007/03/13 付 Vedomosti. RU)。

<sup>25</sup> ロスネフチのホームページから。

開始時期は二つの選択肢が考えられる。

- ① 第 1 期工事の完了に引き続き第 2 期工事を開始する案（工事部隊の有効利用からトランスネフテのトカレフ社長が表明している<sup>26)</sup>）。
- ② 第 2 期工事の開始を 2015 年頃に遅らせる案。

前出の 2 項で見たように、原油の生産見通しについては不透明な部分が多い。したがって供給量の増加がパイプライン工程に追いつかないことへの思念がある。当初の計画では西シベリア産の原油をはじめの段階で利用することも検討されていた模様であるが、近年の増産の勢いが低下したことで欧州向け輸出原油の減少が懸念される事態となり、ますます、ESPO への供給原油の開発がロシアとして重要となっている。図 4 に示した生産予測（2007-2030 年）の内、具体的な動きを見せているのはバンコール油田<sup>27)</sup>のみであり、今のところ、その他の油田に関する進捗情報は限定的である。想定されている生産見込みに見られるとおり、早急な開発の期待はあるものの、直ぐに大量の原油を供給する状況は整っていないと思われる。その場合、第 2 期工事の開始時期を遅らせることも一選択肢となり得よう。一方、新たな石油ガス資源および鉱物資源は東シベリアおよびサハ共和国を中核とした地域に多く賦存しているので、アムール州スコボロディノまでの第 1 期工事に伴うインフラが整備されれば、部分的な「東方」開発の目的を果たすことになるとも表現できる。東シベリ地域およびサハ共和国の石油資源開発および生産の進捗度が第 2 期工事の開始時期をきめることになるだろう。

最終的にはタイシエット〜スコボロディノ間に年間 5,000 万トンの送油パイプラインの敷設が必要になると言われている。これによれば東シベリアからの石油総送油量は年間 8,000 万トンにする計画である。これら一連の石油開発事業を通して、極東地区に輸出型製油所あるいは石油化学コンビナートを建設し、石油の付加価値製品の輸出を目標にする案も検討されている。

## 5. 近隣諸国との関係

### ① 対中国関係

2004 年 10 月に中露国境問題はほぼ決着した。また、2008 年 5 月 23 日メドベージェフ大統領の中国公式訪問の際に両国により交わされた共同宣言では、(i) 国連憲章の下での国際関係・国際法の遵守が強調されており、相互不可侵・内政不干涉・平等互恵が強調され、(ii) 国連中心主義の原則遵守が強調され、(iii) テロリズムとの戦いや国際的な安定の確保が謳われ、(iv) 経済のグローバル化プロセスの促進を容認し、(v) 国際安全保障の強化のた

<sup>26)</sup> 2008 年 6 月 27 日付 Argus FSUE-News。

<sup>27)</sup> ロスネフチの生産見込み情報には留意が必要である。生産者は政府の意向に沿った回答を提示する傾向が強いことも注意が必要である。政府関係者の増産を期待する旨の発言が多く聞かれる。

めに軍備管理プロセスを積極的に促進し、(vi)持続的発展を確保するために資源ポテンシャルを慎重に利用し、気候変動に大きな関心を払うことなどが表明された。結局、個別具体的な石油ガス問題に関する話し合いが持たれたという報道はない。

一方、中国はこの間、カザフスタンと石油パイプラインによる原油輸入事業を進めており、最終的にはカスピ海原油を中国に輸入する予定である。他方、中国の CNPC(中国石油天然ガス集团公司)とロシアのロスネフチの合弁会社ボストークエナジー (Vostok Energy) は 2007 年にイルクーツク州の油ガス鉱区の開発権を取得している。CNPC はその後も上流開発における共同開発の萌芽を作る努力を続けている。

最大の問題は原油価格の合意が得られないことであり、これが交渉の進展を阻んでいると言われる。この文脈から言えばロシアが太平洋岸からの輸出実績を作ることは中国に対する価格交渉で優位な立場を築けることが期待される。また、重要な輸出先となる日本および太平洋諸国との関係を重視しつつ、工事進捗との兼ね合いを見ながら中国への送油時期を睨んでいるとの見方も成り立つ。

他方、中露の貿易は拡大を続け、2007 年のロシアへの中国からの輸入は前年比 89%増加した。ロシアは経済的圧力を強く中国から感じており、両国の貿易品目の内容の不均衡にもロシアは不満を持っているとの見方がある<sup>28</sup>。また、極東の人口減少や不法中国移民の問題などが中国への潜在的な恐怖感となっていることも、事業推進の障害の一つとなっていることの可能性も指摘されている。

## ②対韓国関係

1990 年 9 月、ソ連と韓国は国交正常化を実現した。韓国は資源外交に熱心である。双方が特に興味を持っているのは、極東(サハリン 3)の石油・ガス開発およびそれらの韓国への輸送問題であると、韓国ロシア合同政府間経済・科学技術協力委員会のロシア側委員長プリコフスキー (Purikovsky) が明らかにしている<sup>29</sup>。一方、ロシアはすでに北朝鮮との六カ国国交正常化を睨み朝鮮半島に電力・天然ガス・石油製品の売り込みを視野に入れていると思われる。朝鮮半島の安全が担保されれば、韓国はロシアにとって魅力ある市場のひとつとなる。なお、本年 5 月のモスクワ第 9 回ロシア・韓国フォーラムでは ESP0 を含めエネルギー全般にわたる協力と現状の評価について協議がなされたと報じられている<sup>30</sup>。

<sup>28</sup> ロシアからの輸出は原油、木材等の原材料が多いのに対し、中国からの輸出は機械、軽工業製品、消費財、家電などの加工品が主体である。

<sup>29</sup> 2008 年 6 月 9 日付 East & West Report。

<sup>30</sup> 2008 年 6 月 16 日付ウラジオボストク通信。

### ③対米関係

2001 年の 9.11 同時多発テロを契機に米露関係に両国の歩み寄りが見られ、Russian American Pacific Partnership(Foundation Russia America Economic Cooperation)のホームページで見られるような極東を舞台とした地域枠組み協力も見られた。しかし、イラク戦争の取り扱いを巡る立場の違いを契機に、ロシアは近年ミサイル防衛システム (MD) の東欧配備不容認発言に見られるとおり、米国に厳しい立場を鮮明にしている。石油事業ではないが、巨大ガス田シュトックマンの開発にはフランスとノルウェーの企業参加が決まり、米国との合同開発はなくなった。一方、天然ガスの米国市場向け事業については、ガスプロムがカナダの LNG 受け入れ基地事業に参加するなどの形で積極姿勢を見せている。他方、米国はイランとロシアの協力関係などには警戒している。

## 6. 日本の係わり

2007 年 6 月に開催された安倍首相とプーチン大統領のハイリンゲンダム日露首脳会談で、日露行動計画に従い両国の協力関係を促進することが確認された。特に、日本側から「ロシアの極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」を提案し、当該地域のエネルギー、運輸、情報通信、環境、安全保障、保健・医療、貿易投資拡大、地域間交流の促進に努めることが確認された。小泉首相時代以降、日露関係は再構築の時代に入っているが、経済面では双方補完的・互惠の関係を共有しており、日本の資源エネルギー庁とロシア国営企業ガスプロムおよびロスネフチとの協力協定も締結されている。JOGMEC とイルクーツク州に開発権を保有するイルクーツク石油会社が合弁会社 (INK-Sever、出資比率 49 : 51) を設立した。エネルギー輸入の供給多元化を目指す日本としては、ESPO の早期事業化に向けた協力を地道に進めるとともに、北東アジアの枠組みの中では中国、韓国とも連携を採り、事業の促進に努めることも重要である。また、5 カ国エネルギー大臣会合 (中国、米国、日本、韓国、インド) が機能しつつあり、大きな消費国の協力の枠組みについてはこれらの利用も有効であろう。他方、日本の現実的な選択肢としては、最も先進的に開発が進められているサハリン事業を拡大してゆくことが、地理的にも利があり、まずは基本的な対応となろう。

### 終わりに

プーチン政権は 2000 年の就任以来、多くの問題を解決し、ロシア連邦の方向性をかなり明確にしてきた。それらは (i) 内政的には中央集権化と主要企業の国有化であり、(ii) 外交的には米国一極支配体制への対抗、(iii) 経済的には所得倍増の実現などに代表される強くて豊かな国家の建設を目指すものである。

メドベージェフ大統領は、3 月 16 日付イズベスチヤの記事 (ファイナンシャルタイムズ) によると、プーチン大統領が過去数年進めてきた経済政策・政治方針を踏襲することを表

明し、新たな個人的な政策の明示はなされていない。大統領と首相の権限についても連邦の政治・法システムで明確にされており、内政・外交の基本原則を定め、最高司令官となり、執行権力の編成分野において枢要な決定を採択するにあると、述べており、新大統領自身の言葉はまだ聞かれない。2008 年 6 月 20 日付 Oil and Gas Journal によれば、ロシアのメドベージェフ大統領は ESP0 の工事に触れ、工期と工事の質の確保をするように述べたとされる。「東方」政策の重要性および ESP0 の重要性は認識していると言えよう。

本年 7 月に開催された北海道洞爺湖サミットの際の日露首脳会談において、福田首相とメドベージェフ大統領は両国の全般的な協力・発展関係を促進することで合意したが、実務分野における協力の中で、「極東・東シベリア・イニシアティブ」の具体的な促進に向けた交流を本年中(2008 年)に行うことも合意された。

ロシアは 2012 年の APEC 首脳会談をウラジオストク近郊のルースキー島で開催したいと申し出ている。ウラジオストクをはじめとする極東地域の経済的な底上げが、複数の国家的事業に支えられて進行中であるが、ESP0 を含めた開発事業の進捗具合はこのような国家級の戦略計画の策定方針に大きく左右されるであろう。ガスピロムの会長を務めたメドベージェフ大統領のエネルギー面での経験がどのように生かされるかも注目される。今後の日露の協力関係の進展が期待される。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

